

# ヨコハマタイヤリトレッド株式会社 (YTR)

## 事業内容

更生タイヤの製造、販売

## 敷地面積

31,501m<sup>2</sup> (本社・尾道：13,757m<sup>2</sup>、埼玉：6,588m<sup>2</sup>、名古屋：5,648m<sup>2</sup>、北海道：5,508m<sup>2</sup>)

## 従業員数

82名 (2022年12月現在)

## 所在地

本社・尾道事業所：広島県尾道市長者原2-165-28

北海道事業所：北海道苫小牧市字植苗162-2

埼玉事業所：埼玉県入間郡三芳町北永井395

名古屋事業所：愛知県みよし市助生町南山ノ上192-2

## 相談・苦情などの受付窓口

本社・尾道事業所 業務部業務課

TEL：0848-48-3400 FAX：0848-48-4055

メールアドレス：ytr@yokohamatire-rt.jp



## 社長ご挨拶



近藤 成俊

弊社は、トラック・バス用を中心とした更生（リトレッド）タイヤの製造、販売を行っております。使用済みタイヤを資源として再生し、CO<sub>2</sub>発生量は、新品タイヤに比べ約65%削減できるほか、製造時のCO<sub>2</sub>発生量も新品タイヤ製造と比較すると約60%削減可能であり、環境にやさしい3R（リデュース、リユース、リサイクル）の代表的な商品を扱っております。また昨年は、新型コロナウイルスの影響で、経済は大きな打撃を受けました。しかし、2022年もコロナの影響が続いており、例年とは異なる市場ニーズにどう対応していくかが課題となります。

このような先行き見えない経済の中、弊社は、経営基本方針「安全・安心を担保した製品づくりでお客様に貢献する」に基づき、横浜ゴムグループ会社の一員として、安全、環境、品質、コンプライアンスを念頭に、生産・販売活動を展開して参ります。

## 組織統治

### コンプライアンスの推進

経理・決算を担当する部門は監査役および監査部門の監査を定期的に受けており、監査による指摘事項は速やかに改善し、法的な不適合や意図しない抜け漏れがないように努めています。また、毎月コンプライアンス教育を実施することにより、従業員の意識向上を図るとともに、業務システムの改善にも着手し、2019年度から運用を開始しており、業務運営上での更なる透明性を高められるように取り組んでいます。

## 人権

### 児童労働、強制労働

人権尊重により、児童労働・強制労働の事実はありません。

### 男女平等の推進

賃金・昇格は、全社統一の制度に則って対応しており、また、配置なども含め男女による差はありません。賃金・昇格は、全社統一の制度に則って対応しており、また、配置なども含め男女による差はありません。

## 労働慣行

### 安全・健康な職場づくり

労働安全衛生活動については、始業時にラジオ体操を全従業員で行うとともに、安全唱和も行い、安全衛生意識の啓発活動を継続しています。また、定期的な安全パトロールの実施や作業環境測定による職場環境の定量的な把握によって、安全・安心を担保できる職場環境の維持・向上に努めると同時に、定期健康診断による従業員の健康状態を把握するなどして安全・健康な職場づくりを行っています。これら活動については、事業所単位で開催している安全衛生委員会等を通じ確実なフォローを行っています。

### 従業員の教育・訓練

教育訓練計画に沿った従業員教育のスケジュール化と完全実施、ならびに日々の現場朝礼や各事業所単位での月次朝礼などで安全・環境・品質など基本的な内容の教育やコンプライアンス意識の向上を図るとともに、製造現場では資格の取得、作業要領やワンポイントレッスンによる定期的な教育や作業訓練を行っています。

### 災害時の対応

専門業者による消防設備の定期点検を実施し、点検結果を各地域の監督官庁（消防）へ報告するとともに、不具合箇所が発見された場合は速やかに改善することで緊急事態の発生防止に努めています。

また、各事業所における定期的な避難訓練や消火訓練を実施することで緊急事態発生時の初期対応に備えています。

### 障がい者雇用

法令に基づき、雇用しています。

## 環境

### 環境経営の強化環境

2006年4月に取得したISO14001を基本とする環境マネジメントシステムの運用によって、環境経営の充実に努めています。各事業所で内部監査員を増やすこと、廃棄物の削減に取り組むこと、設備の改善によるエネルギー効率の向上などによって、従業員の環境意識を高めるとともに、各種改善活動によって環境指標の改善に取り組んでいます。その一環として、PCB含有機器の処理、フロンガス使用機器の更新を積極的に行っています。また、当社の事業活動を成長・拡大することによって、タイヤのリユースの増加促進を図り、循環型社会のさらなる発展に貢献したいと考えています。

### 化学物質の管理状況（PRTR法への対応）

横浜ゴム（株）と連動して各事業所で使用する化学物質のリストアップを図ることで、SOC（環境負荷物質）管理を行っています。また、PRTRは、対象物質について国と県に届出を行うことで確実な管理を実施しています。

### 環境データ

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
廃棄物処理量 (t)	2,122	2,152	2,042	2,044	1,985
水使用量 (千m <sup>3</sup> )	5.1	5.5	5.2	5.1	5.0
温室効果ガス排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	2.72	2.73	2.48	2.5	2.3

※年度：1月～12月

※温室効果ガス排出量の算定は、日本国の環境省・経済産業省発行の温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルを使用しました。

工場照明のLED化、生産設備、コンプレッサーのインバータ化などによる電力使用量の削減や重油からLPGボイラーへの切換えによるCO<sub>2</sub>排出削減、適切な管理で水使用量を削減するなど効率的な生産を積極的に行うことで、生産本数当たりのエネルギー消費量を抑えることと共に、産業廃棄物発生量の低減を図り、環境負荷低減を図っています。

### 騒音、振動、臭気について

定期的な騒音測定や、自主モニターのヒアリングを通して騒音、振動、臭気の発生防止に努めており、近隣住民とのコミュニケーション（地域共存）も大切にしており、近隣からの苦情はありません。

## 公正な事業慣行

### 取引先との信頼関係の構築

更生タイヤ（製品）の販売、台タイヤ（中古タイヤ）の購入および産業廃棄物の処理など多数の協力会社との関係がありますが、当該事業活動に必要な法的資格を有していることを必ず確認してから取引を開始しています。産業廃棄物の協力会社には自主監査を実施することで法令順守状況の確認を行っています。



中間処理施設の現場確認（埼玉）

## 消費者課題

### お客さまとの信頼関係構築

お客さまからの品質に関するお問い合わせに関しては、ヨコハマタイヤ販売会社の各営業所、横浜ゴム（株）のタイヤ技術サービス部、タイヤ品質保証部と連携し、適切な対応を行っています。また、不適合事象発生時は、各事業所で定期的に行っている品質管理委員会で原因究明と再発防止対策の確認を行っています。

情報保護（管理）の観点からは、横浜ゴム（株）のネットワークシステム内で情報を管理しており、横浜ゴム（株）と同一のセキュリティーレベルを維持しています。

## コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

### ステークホルダーとの信頼関係

各地域で関係する行政各部門が主催する会合へ定期的に参加し地域とのコミュニケーションの強化に努めています。

北海道事業所は、環境特別保護地区に指定されているウトナイ湖と隣接しており、自然保護区（サンクチュアリ）での生物多様性保全活動等に継続して参加しています。また、産廃物排出抑制等の功績に対し、「北海道ゼロエミッション大賞（令和2年度）」を受賞しました。

埼玉事業所では、地域自治体活動（グリーンサポート隊）に参加し、地元雑木林の環境保全活動に貢献しています。

名古屋事業所では、近隣幼稚園とのコミュニケーション強化を継続しており、卒園祝いのペットボトルキャップアートの作製を共催。千年の杜活動など継続して実施しています。

尾道事業所では、横浜ゴム尾道工場と合同で、地域の河川などの生物多様性活動に参加しています。



ウトナイ湖生物多様性活動・清掃活動（北海道）



環境保全活動・清掃活動（北海道）



里山の草取り・ごみ拾い（埼玉）



環境保全活動（名古屋）



卒園祝いキャップアート（名古屋）



道路沿いに作った芝桜アート（名古屋）



# ヨコハマモールド（株）（YMC）

## 事業内容

タイヤ金型製造販売

## 敷地面積

16,563m<sup>2</sup>

## 従業員数

128名（2022年12月末現在）

## 所在地

〒311-3436 茨城県小美玉市上玉里2227-1

## 相談・苦情などの受付窓口

総務・調達部 TEL：0299-26-1417 FAX：0299-26-3316



## 社長ご挨拶



高木 誠

当社は、2009年8月に、1916年にまでそのルーツをさかのぼる企業グループから、タイヤ金型製造事業を継承し、横浜ゴムグループの一員となりました。現在は横浜ゴムグループの使用するタイヤ金型および金型関連品のすべての開発・設計・製造を行うほか、グローバルな調達を行っています。

環境活動では2010年にISO14001の認証を取得し、2013年にはゼロエミッションを達成しました。現在はさらなるレベルアップを目指して、新技術・生産改善による省資源化と排出抑制、徹底した省エネ活動に努めています。

またステークホルダーとともに発展する会社を目指して、従業員の労働条件の改善や人材育成、地域との交流推進、取引先との関係強化を進めています。

2018年にはタイに金型製造子会社を設立し、ISO14001の認証取得に向けた取り組みを継続しています。

「トップレベルの環境貢献企業」を目指す横浜ゴムグループの一員として、これまで国内で取り組んできた活動を海外でも展開し、環境活動推進と経営効率向上、社会貢献に取り組んでまいります。

## 組織統治

### コンプライアンスの推進

「最高の品質を安くタイムリーに」の企業理念のもと、3つの重点課題にSEQPCDT（安全、環境、品質、生産、デリバリー、人）の観点から取り組んでいます。

また、ガバナンス強化に向けて内部監査員のレベルアップのほか、規則・要領の見直しを進めています。

#### 重点課題

1. 生産性向上による環境負荷軽減
2. 新技術、環境負荷軽減商品の開発
3. 人材育成、コンプライアンス



環境内部監査初回会議

## 人権

毎月、全従業員を対象に「コンプライアンス職場学習会」を実施し、人権に対する理解度向上に努めています。今年度は、新型コロナウイルスの感染防止のため、資料配布による自習にて実施しました。

## 労働慣行

### 安全

安全衛生委員会を毎月実施し、また安全パトロールやヒヤリハット、グループ活動の一環として4R-KYTを行うなど、不安全箇所の洗い出しと改善、危険予知訓練を継続しています。また、毎年5月に全従業員が参加し防災訓練を実施しています。



安全対策を報告する様子

### 採用

新卒定期採用、ならびに中途正社員採用を積極的に進めています。中途採用は能力と経験重視で、幅広い年齢層、国籍の従業員を採用しています。

### 従業員の教育・訓練

社内での教育・訓練のほか、横浜ゴムの研修制度を活用して人材育成にも積極的に取り組んでいます。

## 障がい者雇用

障がい者雇用率は必要雇用人数を満たしています。

## 雇用延長

65歳以上の従業員の継続雇用を制度化し、健康で働く意欲のある従業員の活用に取り組んでいます。

## コロナウイルス感染予防対策

在宅勤務の推進、および執務室の飛沫防止対策、昼食時間の時差化など3密防止対策を行ってまいりました。

# 環境

## 環境マネジメント

### 環境方針

横浜ゴム 経営方針に示された「社会に対する公平さと環境との調和を大切にする」を規範として、トップレベルの環境貢献企業になります。

1. ヨコハマモールドはトップのリーダーシップのもと、全ての活動分野で環境へ配慮した施策に取り組めます。
2. ヨコハマモールドはステークホルダーとコミュニケーションを深め、バリューチェーンとの協業を推進し地域貢献・社会貢献に努めます。
3. 環境マネジメントシステムを強化し、環境汚染・感覚公害の予防と化学物質管理による環境負荷低減を継続的に進め、環境リスクゼロを目指します。
4. 環境法規制とその他の環境に関する要求事項を遵守し、環境改善に取り組めます。
5. カーボンニュートラルの実現に向けて、省エネ活動、再生可能エネルギーの導入などの脱炭素化施策を推進します。また循環型社会の実現に向けて、省資源化と再資源化を推進します。
6. 事業活動を通じて生物多様性の保全と天然資源の持続可能な利用に取り組めます。
7. ヨコハマモールドは地域との融和を進め、地域から信頼される環境貢献企業を目指します。
8. 本方針は公表します。

## 環境課題への取り組み事例

タイヤ生産屑の削減に向けて、環境貢献型金型の開発と導入に取り組んでおり、産業廃棄物についてはゼロエミッションを継続しています。設備更新による電力量削減、機械加工時間短縮など生産設備の徹底した省エネ化を進めており、グリーンカーテン設置、暖房便座へのタイマー取り付けなどによる電力削減にも継続的に取り組んでいます。また、生物多様性保全活動にも積極的に取り組んでいます。

## 環境データ

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
廃棄物処理量 (t)	208	220	165	940	191
埋立率 (%)	0	0	0	0	0
水使用量 (m <sup>3</sup> )	1,644	2,456	2,061	2,447	2,691
温室効果ガス排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	0.87	0.65	0.62	0.77	0.80

## 公正な事業慣行

取引先とは取引基本契約を締結し、公正な関係を構築しています。主要な取引先とは情報交換会を定期的を開催するほか、海外取引先とはテレビ会議によるコミュニケーションの向上に努めています。また購買に関わる従業員には定期的の下請法の教育を実施しています。

## 消費者課題

消費者との直接的な取引はありませんが、横浜ゴム商品開発部門との情報交換会を通じて、あるいは横浜ゴムの商品開発会議にも出席し消費者動向の把握に努めています。

## コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

地域貢献活動として、地元中学生の職場体験学習や近隣工業高校のインターンシップを受け入れるなど、将来のある若い世代に対し、社会活動を経験していただく機会の提供に努めています。また、ボランティア休暇制度を制定するなど、従業員が地域に貢献しやすい環境を整備しています。

### YOKOHAMA千年の社活動

地域への苗提供に向けて育苗活動を行っています。

また自社で培ったノウハウを活かして横浜ゴムグループの中核メンバーとして活動に参画しています。

### 地域社会とのかかわり

毎年10月に「YOKOMO祭（家族ふれあい祭）」を開催し、従業員家族・地域の方々との交流を深めています。

小美玉市社会福祉協議会、小美玉市企業連絡協議会、玉里工業団地連絡協議会に参加し、小美玉ふれあい祭では苗木配布を行うなど地域との連携を図っています。

今年度も残念ながらコロナ過によりこれらのイベントの実施、参加を見送りましたが、状況が好転した暁には積極的に交流を進めてまいります。



育苗の様子



# (株) ヨコハマタイヤジャパン (YTJ)

## 事業内容

自動車タイヤおよび、そのほかゴム製品の販売、自動車関連部品および用品の販売

## 敷地面積

1,760m<sup>2</sup> (横浜ゴム社内)

## 従業員数

2,762名 (2022年12月現在)

## 所在地

〒108-6213 東京都港区港南2丁目15番3号 品川インターシティC棟13階



## 社長ご挨拶

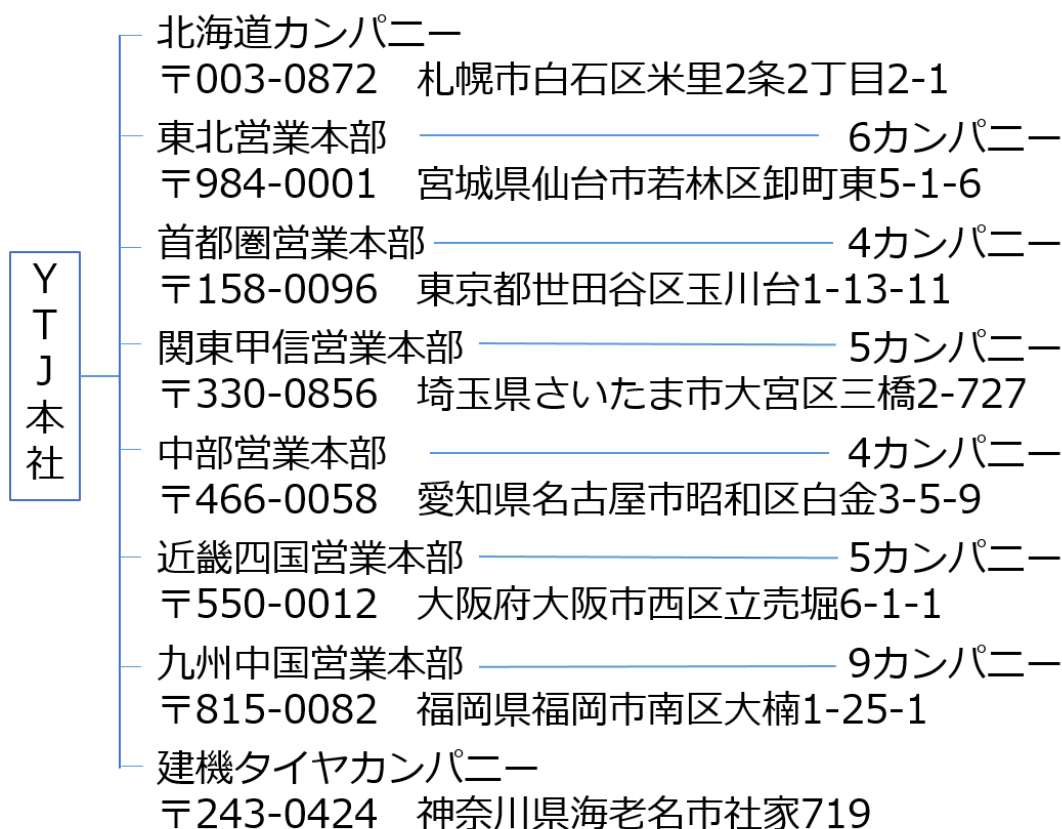


矢羽田 雄彦

ヨコハマタイヤジャパン (YTJ) 本社は、横浜ゴム本社機構の構成組織としてISO14001の運用に参画し、目標管理に基づく環境経営を実践しています。営業本部および各カンパニーはCSR環境経営ガイドラインに従って環境経営を実践しています。

特に、環境貢献タイヤ・商品の販売・販売促進活動を通じて社会に寄与するとともに、廃タイヤの回収・有効利用に貢献し、循環型社会形成の一翼を担うべく、この活動を通じて、横浜ゴムグループのCSR経営ビジョン「社会からゆるぎない信頼を得ている地球貢献企業になる」の実現を目指します。

## 組織



## 組織統治

### コーポレートガバナンス体制

当社における企業統治の体制は会社法上の機関（株主総会、代表取締役、取締役会、会計監査人）に加え、経営の監督と業務の執行を明確化し、経営の意思決定および業務執行の迅速化を徹底するため、執行役員制度を採用しています。監査体制は外部監査となる会計監査法人による会計監査、および監査室による業務監査があります。互いに独立性を保った監査体制を確立するとともに、会計監査法人および監査室から適宜情報を得てガバナンス体制の強化をしています。

### コンプライアンスへの取り組み

カンパニー社長をコンプライアンス推進責任者とし、法令順守状況の報告と確認を定期的を実施しています。内部通報制度「コンプライアンス・ホットライン」の窓口を社内に設置し、相談しやすい環境を整えています。またセクシュアルハラスメント防止マニュアルを作成し、従業員に周知徹底しています。研修を通して、各種ハラスメントに対する啓発活動を継続しています。

## 人権

あらゆる不当な差別やハラスメントを排除することを就業規則にて定めています。従業員が安心して働くためには、すべての従業員が人権について正しく認識することが大切であるとの考えのもと、継続的な意識啓発に取り組むとともに、コンプライアンス研修を実施しています。

# 労働慣行

## 労働安全衛生

全国の販売拠点に普通救命技能士を配置する取り組みを進めています。また、社用車を運転する従業員に対して全国カンパニーで運転講習会を実施し、運転マナーの向上に努めています。そのほかにも、全国の販売拠点の耐震状況を確認しています。特に東海・東南海・南海の3連動地震の地域を優先して耐震補強を完了しました。

## 障がい者雇用の推進

障がいを持つ方が安心して働くことのできる場を提供すべく、サテライトオフィスサービスを展開する株式会社スタートラインとパートナーシップを結び、横浜オフィスを2017年4月に開設しました。オフィスには障がい者支援の専門技術を身につけたスタッフが常駐しており、サポート体制が充実しています。横浜オフィスの運営を通して雇用率の促進と職場定着を進めています。

# 環境

## 環境マネジメント

CSR環境経営ガイドラインに基づく、カンパニーごとに環境経営に関する自己診断を実施するとともに、環境経営責任者、営業本部に環境経営推進者を設置し、環境経営の推進に取り組んでいます。

## 環境データ

年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
温室効果ガス排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	9.9	11.0	10.3	11.0	10.1
Scope1 (建屋：使用燃料)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
Scope2 (建屋：買電)	2.9	3.2	2.9	2.9	2.8
Scope3 (荷主：使用燃料)	6.9	7.8	7.3	10.9	7.2

※年度：1月～12月

※温室効果ガス排出量の算定は、日本国の環境省・経済産業省発行の温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルを使用しています。

※電力使用量からのCO<sub>2</sub>排出量の算定には、環境大臣公表の契約電力会社別実排出係数を使用しています。

## 公正な事業慣行

### 取引先との信頼関係

一部の地域では、取引先と一緒に地域の清掃活動への参加や、取引先が主催する環境イベントにブースを出し、商品を展示するなどの取り組みを実施しています。

## 消費者課題

各営業所に研修を受けたYFS（ヨコハマ・フィールド・サービス）があり、全国でユーザーからの品質等の問い合わせに対応しています。

## コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

### 地域社会とのかかわり

各カンパニー独自に、地域とのコミュニケーション活動に参加しており、活動強化に取り組んでいます。地域によって、営業所周辺の清掃活動、イベント活動等に自主的に取り組んでいます。

### ヨコハマタイヤジャパン本社

※新型コロナウイルスの影響で去年は活動できませんでした。



# (株) プロギア

## 事業内容

ゴルフ用品関連機器の企画・開発・製造・販売、ゴルフスクール事業

## 敷地面積

1,536m<sup>2</sup> (横浜ゴム社内)

## 従業員数

91名 (2022年12月現在)

## 所在地

〒254-8601 神奈川県平塚市追分2番1号

## 相談・苦情などの受付窓口

お客さまサービスセンター TEL : 0120-81-5600

## 社長ご挨拶



日比野 公良 (ひびの ひろよし)

プロギアは、創立時からの「多くの人が『ゴルフの楽しみ』『ゴルフのウレシサ』を体験、実現する為にPRGRは存在する」という基本理念のもとに、透明性を持った安全・衛生・コンプライアンスを基本として、あらゆる事業活動を通じて調和のとれた持続可能な社会発展に率先して貢献してまいります。

まずは、お客様目線に立った優れた製品・サービス・プレー環境を提供し、企業価値を向上しながら、ゴルフ業界の活性化を図ります。

また、従業員を尊重し、平等な労働環境を用意すると同時に、個人の多様性を確保しつつその成長を支援していきます。

サプライヤー・販売店などの取引先様との関係においては、長期的な視野に立ち、相互信頼に基づく共存共栄の関係構築に取り組むことを目指します。

コロナ禍が一段落した今年、おかげさまでプロギアは創立40周年を迎えますが、ゴルフを通じて皆さんの体力維持・向上や、コミュニケーション促進をサポートしながら、次の10年を歩み、今後も環境貢献企業として事業活動を行うあらゆる地域において、安心安全を確保した上で、豊かな社会づくりを積極的に推進していく所存です。

## 【支店】

### 韓国支店

1F, 634-3, Sinsa-Dong, Kangnam-Gu, Seoul, Korea

## 【直営店】

<https://www.prgr-golf.com/usershop/>

### PRGR TOKYO HUB Golf School & Studio

〒171-0052 東京都豊島区南長崎4-5-20 i Terrace 落合南長崎  
TEL 03-5982-8809

### PRGR AKASAKA

〒107-0052 東京都港区赤坂2丁目9番11号  
オリックス赤坂2丁目ビル B2F  
TEL 0120-562-250

### PRGR GINZA

〒104-0061 東京都中央区銀座2-11-15 SF 銀座ビル1F  
TEL 03-5565-8610

### PRGR GINZA EX

〒104-0061 東京都中央区銀座1丁目7番17号  
ヒューリック銀座1丁目ガス灯通りビル3F  
TEL 0120-562-270

### PRGR NAGOYA

〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19  
名古屋東京海上日動ビルディング2F  
TEL 0120-562-199

## 【ゴルフスクール事業の紹介】

直営店では、スイングチェックに活用するスイング解析プログラム「サイエンス・フィット」の実施や、各店舗では、グループレッスンやラウンドレッスンのプログラムをご用意し、科学の目による解析・上達・習熟のステップ毎のレベルアップを支援しています。



## 組織統治

事業方針および重要決議事項は、規則にのっとり、取締役会（随時）・経営会議（月1回開催）で決議しています。  
監査体制としては、監査役の監査を定期的に受けており、監査による指摘点は改善し、法的な不具合や抜けがないように努めています。  
また、海外拠点である韓国支店については、外部会計監査法人による監査を実施しています。

## コンプライアンスへの取り組み

コンプライアンス教育については、毎月実施し、横浜ゴムコンプライアンス推進室に報告し、従業員全体の意識向上を図るとともに、周知徹底を行っています。

## 人権

「横浜ゴムグループ行動指針」を順守します。

## 労働慣行

### 労働安全衛生

労働安全の一環で、全従業員に対し毎月ヒヤリハットの提出、毎日担当者からのヒヤリハットの展開を行っています。2022年度は交通災害が4件（物損事故4件）発生しましたが、いずれも大事には至りませんでした。コンプライアンスのプロギア独自活動として、“交通事故ゼロ運動の推進”について、毎月の販売会議等にて確認しています。社有車を運転する従業員は、年2回実施の安全運転講習会受講を必須としています。また毎月、全従業員に対し交通危険予知トレーニング(KYT)を実施し、交通安全に努めております。

また横浜ゴムにて実施される普通救命技能士の講習会や運転講習会にプロギア従業員も参加しています。作業環境測定を定期的に行っています。

そのほか、労働安全衛生法による第一種衛生管理士を配属し、衛生にかかわる技術的な事項を管理しています。

過重労働については、36協定にのっとり、毎月の経営会議等で報告するとともに、超過者については産業医面談を受診させる等の措置を取っています。

安全衛生法66条の10ストレスチェックの実施義務化により従業員に対しストレスチェックの実施を行いました。

また病欠者等に関しても経営会議にて状況報告を行い、適切に対処しています。

### 人材育成

新入社員は、入社後の集合研修および各本部（企画・生産・販売）での一定の研修期間を経て現場に配属しています。営業職においては、社内フィッター※資格制度を設け、販売技術向上に努めています。また、社団法人日本ゴルフ用品協会主催のゴルフクラブ販売技術者講習会に参加を実施しています。

対象者については有機溶剤特別教育を受講しています。

横浜ゴム研修制度に参加できるよう調整を行っています。

※①弾道測定器、②グリップスピード測定器、③VTRを使ったスイング診断によって、お客さまのゴルフ感に合わせた最適なクラブ選びのスペシャリスト

### 人材の多様性

障がい者雇用においては、4名の雇用を行っています。

また再雇用においても、7名の雇用を行っています。

# 環境

## 環境マネジメント

環境方針に関しては、横浜ゴム本社機構環境方針にのっとり活動しています。

## 環境データ

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
電力使用量 KWh	181,417	168,163	150,272	163,574	165,612
電力使用量KL (原油換算値)	46.7	43.3	38.7	42.1	42.6
温室効果ガス排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	86.6	78.8	68.6	72.6	75.0

※年度：1月～12月

※温室効果ガス排出量の算定は、日本国の環境省・経済産業省発行の温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルを使用した。

## 電力使用量の削減

昼休みの一斉消灯や不用な箇所の消灯など電力使用量の削減に取り組んでいます。  
毎週水曜・金曜日は定時退社日として18:30までの退社50%以上を目標としております。

また直営店（5店舗）についても電気の使用量削減に取り組んでいます。

- ・ 営業時間外での未使用スペースの消灯
- ・ スペース別にエアコンを消灯および温度を設定
- ・ スクールを実施しない時間帯は温度を高めに設定

## CO<sub>2</sub>排出削減

イベント会場での当日クラブ組立、引渡しを行い、組立工場からの輸送をなくすことでCO<sub>2</sub>の削減を実施しました。

## グリーン調達取り組み

ゴルフ業界においては、有害物質使用に関する業界での明確な基準・規制は存在しません。プロギアでは、横浜ゴムグループの一員として、環境負荷物質の使用削減に、業界に先駆けて取り組んでいます。

例えば、これまでゴルフクラブの部品として使用しているスウィングバランス調整用ウェイトや塗料などの一部に鉛成分が含まれており、ゴルフクラブ廃棄後の環境への負荷が懸念されていましたが、材質や成分等を見直すことにより、鉛成分の大幅削減を実現しました。また、商品生産時におけるゴルフクラブヘッドのWAX成型金型の脱鉛化にも積極的に取り組んでいます。

今後も、商品はもちろん部材や製造工程など、商品が生産から廃棄されるまでの面から環境負荷を軽減できるよう、環境問題に対し積極的にかつ継続的に取り組みます。



## 公正な事業慣行

### 取引先との信頼関係

購買部門は、下請法、販売部門は、独禁法、企画開発部門は、景品表示法などと、事業に適用される法規を順守し、公正な取引を行っています。

スポーツ用品公正競争規約を順守し、景品類の提供や表示が適正に行われています。

## 消費者課題

### 品質方針

1. 我々は、横浜ゴム基本方針の「良いモノを、安く、タイムリーに」に基づき、全世界のお客様に満足してご使用頂ける高品質かつ安全・安心な商品を継続的に提供することで、人と社会に貢献します。
2. 我々は、お客様に提供する全ての商品について、「お客様の要求事項」「適用される法規」、並びに「本品質マニュアル」などの品質マネジメントシステムの要求事項を満たすと共に、より良い仕組みを目指して、継続的な改善を図ります。
3. この方針実現のため、各部門は品質目標を設定し、部門内に確実に展開すると共にその実施状況をレビューすることにより、商品の企画・設計・生産・販売における業務の品質を高め、適正な利益を確保し、企業の発展に努めます。
4. 品質方針を、全ての関係する役員及び従業員へ周知徹底させます。

### 製品・サービスの安全と品質

当社は社団法人ゴルフ用品協会が取り組んでいる、模倣品対策の一環としてゴルフクラブに共通した模倣品対策ラベルを貼付し、不正防止に取り組んでいます。

また、製品に対しては、お客さま購入後、2年間の保証を行うために製品シリアル番号にて、生産～出荷までの履歴管理を行っています。お客さま問い合わせ窓口として、専用フリーダイヤルを設置しています。

お客さまサービスセンター TEL : 0120-81-5600

## コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

### 地域社会とのかかわり

“みんなで学ぶ、遊ぶ、楽しめる”をコンセプトに、毎年横浜ゴム(株)平塚製造所で開催している体験型環境イベント Think Eco ひらつかは、新型コロナウイルス感染予防対策の為、昨年度も開催することができませんでした。

# ハマゴムエイコム株式会社 (HAI)

## 事業内容

情報処理サービス

## 従業員数

379名 (2023年4月)

## 所在地

横浜事業所：〒221-0031 神奈川県横浜市神奈川区新浦島町1丁目1番25号 テクノウェイブ100ビル TEL：045-451-6611  
品川事業所：〒108-6213 東京都港区港南2丁目15番3号 品川インターシティC棟13階  
平塚事業所：〒254-0047 神奈川県平塚市追分2番1号 横浜ゴム株式会社平塚製造所内  
三島事業所：〒411-0035 静岡県三島市大宮町3丁目19番6号 静岡東部保険サービス本店ビル  
幕張事業所：〒261-8588 千葉県美浜区中瀬1丁目9番3号 富士通ビル内

## 相談・苦情などの受付窓口

総務担当 TEL：045-451-6611 FAX：045-451-0411



## 社長ご挨拶



中村 征希

当社は1970年7月、横浜ゴム（株）の情報システム部門から分離独立する形で発足しました。高度なIT技術力はもちろんのこと、人間として信頼され、魅力ある人材を数多く育成して、顧客の多様なニーズに対応し、信頼されるパートナーへと進化してまいりました。

また、2002年12月のISO9001（品質）の取得に始まり、2006年10月にはプライバシーマークを、2007年2月にはISO14001（環境）とISO27001（情報セキュリティ）を取得するなど、社会的な要請に応え得る体制を整えるとともに、マーケティング・コミュニケーションと製品責任を最重要課題と認識しており、横浜ゴムグループのCSR経営ビジョン「心と技術を込めたモノづくりにより安全・安心な商品を提供します」の実現を目指してまいります。

## 組織統治

### コーポレート・ガバナンス体制

全社の意思決定は規則に則って、取締役会（随時）・経営会議（毎月開催）で決議しています。  
毎年、中期計画を策定し、全社員向けに発表するとともに、部門方針発表会では各部門長が年度方針を発表します。

### コンプライアンスへの取り組み

全社員向けに、eラーニングにてコンプライアンス教育を実施しています。コンプライアンス推進責任者が法令順守状況の確認と報告を毎月実施しています。

セキュリティに関しては、取得済みのISMS（情報セキュリティーマネジメントシステム）に則り厳格に運用しています。

内部監査・外部監査等での指摘があれば真摯に受け止め、速やかな対策を取るようになっています。



**JQA-IM0434**

ISMS認証マーク

### 事業の継続

重大な災害や事故など不測の事態が発生した場合、人命を最優先とし、従業員とその家族の安全を確保した上で、その影響を最小限に止める対策を講じます。その上で、事業の継続に全力で取り組むことにより、お客さまからの信頼を得るとともに、企業の社会的責任を果たします。

## 人権

### 差別行為への取り組み

セクハラ・パワハラ等の差別的行為に関しては、コンプライアンス教育を通じて注意を促すとともに、相談窓口を設けて対応しています。

## 健康経営への取り組み

健康経営を掲げて、働き方改革に積極的に取り組んでいます。在宅勤務制度などをはじめとするテレワークを幅広く導入し、環境にとらわれず業務に取り組める仕組みづくりを行っています。

2022年2月には、横浜市が主催する「横浜健康経営認証」の最高クラス「AAA」を継続取得、2023年3月には、経済産業省より「健康経営優良法人2023」に5年連続認定されました。



横浜健康経営認証（クラスAAA）



健康経営優良法人 認定

## 労働慣行

### 従業員の多様性推進

当社では障がい者の方4名を、また外国籍の方2名を雇用しています。従業員総数379名のうち女性は96名です。8名が産休・育休中で、16名が育児のための時短勤務者となっています。

### 人材育成

新入社員は、集合研修を経て現場に配属されます。

また全従業員に対して、技術・キャリアの両面からの教育を計画的に実施しています。

### 防災訓練

横浜事業所では年2回、入居しているビルで一斉に行われる防災訓練に参加しています。その他の事業所においても年1回以上の防災訓練を実施しています。内容は地震・津波・火災などの発生を想定した訓練で、会議中・研修中・来客中に関わらず、予め定めた留守番を除き、殆どの従業員・協力会社要員が参加しています。

非常食は3日間を基準に備蓄し、期限管理も実施しています。



防災訓練

### 労働安全衛生

2022年度は通勤災害が1件（業務災害は無し）発生しましたが、幸いに大事には至りませんでした。

安全・健康な職場環境づくりに対する意識の強化に取り組んでいます。各職場では業務改善を目的とし、計画に対して進捗状況がわかるように「見える化」を実施しており、作業の品質向上・効率化・ヒヤリハットの削減等に取り組んでいます。

また、過重労働については、36協定に則り、毎月の経営会議で過重労働の状況を報告するとともに、超過者については産業医面談を受診させる等の措置を取っています。

病欠者等に関しても、経営会議にて状況報告を行い、適切に対処しています。



# 環境

## 品質・環境・情報セキュリティ方針

### 基本理念

ハマゴムエイコム株式会社（以下、「当社」という）は、情報サービス企業として次のとおり方針を定め、品質の向上、環境負荷の軽減、情報セキュリティの強化に取り組み、企業の社会的責任を果たします。

### 方針

- ・ 品質向上はすべての従業員の使命であり、継続的な品質改善活動を通してお客さまの期待を超える高品質なソフトウェア製品・サービスを提供します。
- ・ 環境に配慮した製品・サービスの提供に努め、事業活動を通じて生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用、環境汚染の予防に取り組みます。
- ・ 情報資産のリスクレベルに応じた情報セキュリティ対策を実施し、情報資産を適切に保護します。  
また、情報セキュリティ事故が発生した場合、被害の最小限化ならびに再発防止策を講じます。
- ・ 品質・環境・情報セキュリティの要求事項を満たす統合マネジメントシステムを確立・運用し、継続的改善を行います。
- ・ 改善のための目的・目標を設定・実行し、評価と改善を定期的に行います。
- ・ 関連する法律・条例等の法規制、その他の要求事項を遵守します。
- ・ 従業員および当社の業務に従事するすべての人々に、品質向上、環境保護、情報セキュリティ強化のための教育および訓練を実施します。

この方針は、従業員および当社の業務に従事するすべての人々に周知するとともに、広く一般に公開します。

## 環境データ

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
電力使用量 KWh	85,095	81,971	78,015	71,498	75,890
電力使用量KL (原油換算値)	21.9	21.1	20.1	18.4	19.5
温室効果ガス排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	40.6	38.5	35.9	32.1	34.5
水使用量 (m <sup>3</sup> )	846	809	694	647	654
廃棄物発生量 (t)	3.3	4.3	2.7	2.8	1.9

### 電力使用量の削減

2022年度は全社計（横浜事業所・三島事業所）では、2021年度に比較して6.1%の電力使用量増加となりました。

### 紙使用量の削減

紙使用量の削減のため、各種の施策を実施しています。資料等の電子化を進め、紙の使用量削減と同時に紙の保管量の削減にも取り組んでおり、物理的保管スペースを削減することにより、大幅な紙使用量の削減に結び付けています。

### 自動販売機での取り組み（節電・災害時の取り組み）

横浜事業所内に設置されている自動販売機は、各種節電対策を取っています。  
また災害対策ベンダー化を行い、万一の災害時の備蓄にも役立てています。

## 公正な事業慣行

### 取引先との信頼関係

コンプライアンスを重視し、顧客との信頼関係を築きます。  
調達部門主催による下請法等を中心とした教育を、全社の職制向けに行っています。

## 消費者課題

### 製品・サービスの安全と品質

ISO9001取得に際して構築したQMS（品質マネジメントシステム）に則り、品質の確保に努めています。  
顧客アンケート等も実施し、ご指摘があれば改善につなげるようにしています。  
プライバシーに関しては、取得済みのプライバシーマークに則り、適切に取り扱っています。

## コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

### 地域社会とのかかわり

マネジメントシステム活動として地域貢献活動の推奨を目標に掲げ、地域清掃活動やボランティア活動など従業員一人一人が多岐にわたり積極的に参加しています。

2022年度の参加人数は延べ905名でした。  
ハマゴムエイコムホームページはこちら

<https://www.aicom.co.jp/>

# 横浜ゴムMBジャパン株式会社（YMJ）

## 事業内容

工業用ゴム製品の卸売販売

## 従業員数

330名（2022年12月時点）

## 所在地

〒108-6213 東京都港区港南2-15-3 品川インターシティC棟13F

## 相談・苦情などの受付窓口

TEL : 03-6810-1250 FAX : 03-3474-1507



## 社長ご挨拶



浜谷 孝行（はまや たかゆき）

当社は横浜ゴムグループの一員として、「横浜ゴムグループ行動指針」に従い、環境経営を実践しております。また、2017年に制定されたCSRスローガン「未来への思いやり」を基に、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献するために、自らの持続的な成長を目指しています。

特に、環境貢献商品の拡販、社有車のハイブリット車への切替え、地域ボランティアへの参画などを推進し「未来への思いやり」を実現致します。

## 組織統治

常勤取締役・本部長による経営会議を毎月開催し、決算・人事・その他の重要課題を審議し、決議した案件は取締役会にて意思決定を行っています。また、経営会議メンバーに全カンパニー社長を加えてカンパニー社長会議を3カ月ごとに開催し、全社の意思統一を図っています。

### 組織（事業所）

北海道カンパニー	〒003-0872 札幌市白石区米里2条2丁目2-1	TEL：011-351-3307
東北カンパニー	〒984-0002 仙台市若林区卸町東5-1-6	TEL：022-390-1733
関東カンパニー	〒108-6213 東京都港区港南2-15-3 品川インターシティC棟13F	TEL：03-6810-1254
中部カンパニー	〒466-0058 愛知県名古屋市長和区白金3丁目5-9 西棟	TEL：052-602-9868
近畿カンパニー	〒550-0012 大阪府大阪市西区立売堀6-1-1	TEL：06-6710-9574
中国カンパニー	〒733-0035 広島市西区南観音6-7-32	TEL：082-231-8851
九州カンパニー	〒810-0022 福岡市中央区薬院1-7-4	TEL：092-711-8541

### コンプライアンスへの取り組み

全従業員にコンプライアンスカードを配布し、意識付けを図っています。また、毎月の全従業員を対象としたコンプライアンス職場学習を推進するとともに、適宜、新入社員や管理職者等を対象にコンプライアンス研修も実施しています。また、社内の諸業務に関して定期的に社内監査を実施し、コンプライアンス面からの指導・改善にも留意しています。

## 人権

強制労働や児童労働はありません。また、賃金・昇格・配置等における男女差別もありません。

コンプライアンス教育を通じて人権への理解・向上に努めるとともに、コンプライアンス相談窓口を設けて、対応しています。

# 労働慣行

## 人材育成・訓練

社員一人一人と組織の成長を促進するために、節目研修・関門研修・階層別研修に分類し、さまざまな研修を行っています。その他営業内勤者を対象とした商品知識研修を実施しています。

商品に対する知識や愛着を深め、地域販売のさらなる発展を図ることを目的としています。

## 労働安全衛生

全国の拠点に普通救命技能取得者を配置し、また火災避難・消火・津波避難・災害時安否確認等の訓練を実施し、防災に努めています。

また、安全運転講習会の開催や過重労働防止のための残業時間管理等を行い、さらには本社事業所にて安全衛生委員会を毎月開催する等、労働安全衛生の推進強化に努めています。

## 障がい者雇用の推進・従業員の多様性推進

横浜ゴムグループ認定会社として障がい者の方9名を雇用しています。

従業員総数330名のうち女性は98名、高齢者（再雇用者等60歳以上）は35名となっています。

## 仕事と生活の両立

コロナ禍で実施していた「在宅勤務」や「時差勤務」を定常化させ社員のワークライフバランスの維持に取り組んでいます。

また、次世代育成支援対策法に基づき、「一般事業主行動計画」を策定し、子育てをしている従業員の仕事と家庭生活の両立を支援するための雇用環境の整備や多様な労働条件の整備に努めています。

## 環境

### 環境方針

社会に対する公平さと環境との調和を大切にする環境貢献企業になります。

- ・ 環境経営を持続的に改善します
- ・ 地球温暖化防止に取り組みます
- ・ 持続可能な循環型社会実現に貢献します

### 環境データ

年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
温室効果ガス排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	1.17	1.01	0.87	0.79	0.62
Scope1 (建屋：使用燃料)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
Scope2 (建屋：買電)	0.40	0.34	0.31	0.28	0.24
Scope3 (荷主：使用燃料)	0.75	0.65	0.54	0.49	0.36
水使用量 (m <sup>3</sup> )	264	2,009	1,777	3,108	1,600
廃棄物発生量 (t)	53.3	69.6	61.8	76.9	77.1

※年度：1月～12月

※温室効果ガス排出量の算定は、日本国の環境省・経済産業省発行の温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルを使用しています。

※電力使用量からのCO<sub>2</sub>排出量の算定には、環境大臣公表の契約電力会社別実排出係数を使用しています。

## 公正な事業慣行

### 取引先との信頼関係

販売部門・購買部門いずれにおいても独占禁止法・下請法等の法令順守を徹底すべく、定期的にコンプライアンス教育を実施し、公正な取引の確保に努めています。

## 消費者課題

### 製品・サービスの安全と品質

全国のカンパニー販売窓口にて、お客さまからの製品・サービス等に関するお問合せ対応やクレーム受付等を行っています。

また、ホームページ上にもお問合せ窓口を設置し、お客さまからの当社取り扱い製品などに関するご意見、ご質問に対応しています。

横浜ゴムMBジャパンのホームページはこちらです。

<https://www.y-yokohama.com/group/ymj/>



## コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

### 地域社会とのかかわり

2021年度はコロナ禍の影響もあり活動が停滞しましたが、2022年度は各カンパニーで地域清掃や育樹活動などのボランティア活動を再開させています。

また、本社ではこれまで備蓄していたマスクを福祉施設2ヶ所へ寄贈致しました。

【育樹・植樹活動】※2022年度に実施した活動です。

#### ■岩沼市千年希望の丘育樹活動

東北カンパニーでは引き続き宮城県岩沼市の千年希望の丘サポーターとして育樹活動に取り組んでいます。6月25日（8名）と10月22日（11名）に育樹活動を行いました。



育樹活動の様子



作業後の集合写真

#### ■高知県緑化推進活動 筆山公園育樹作業会



#### ■松山市 プチ美化運動

（月に一度会社廻り、及び裏手の通路の清掃を実施）



# 愛知タイヤ工業

## 事業内容

産業車両用タイヤを主体とした工業用ゴム製品の製造・販売

## 敷地面積

49,609m<sup>2</sup> (本社・小牧 : 35,709m<sup>2</sup>、春日井 : 13,900m<sup>2</sup>)

## 従業員数

118名 (2022年12月)

## 所在地

本社・小牧工場・物流センター

〒485-0802 愛知県小牧市大字大草字年上坂5827番地1

春日井工場

〒486-0808 愛知県春日井市田楽町字大坪1108番地

東日本営業部

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-13-19

## 相談・苦情などの受付窓口

管理部 TEL : 050-3777-8645 FAX : 0568-79-4808



## 社長ご挨拶



武田 直樹 (たけだ なおき)

弊社は、横浜ゴム株式会社100%出資の産業車両用タイヤメーカーです。

クッションタイヤのパイオニアとして、愛知県下に2拠点の製造工場を有し、全国各地のお客様に高品質な製品を供給しております。

多様化するお客様のニーズに対し、確かな品質とそれを支える技術・開発力を基盤に、横浜ゴムグループの一員として、安全 安心を一番に、明るい職場作りと地域共生を図り、社会貢献企業を目指しています。

環境活動では2003年にISO14001を、2019年にはISO9001の認証を取得しております。

## 組織統治

### コンプライアンスの推進

「相互信頼」を企業基本理念とし、SEQPCDT（安全、環境、品質、生産、デリバリー、人）の観点より取り組んでおります。毎月コンプライアンス教育を実施し従業員の意識の向上を図り、規則や要領の見直しを推進しております。またグループ内で外部機関を含むコンプライアンス窓口を設置

#### 重点課題

1. 災害ゼロ
2. 生産性と利益率の向上
3. 付加価値商品の開発、販売領域の拡大
4. 環境負荷軽減の低減
5. 人材育成、コンプライアンス

## 人権

児童労働・強制労働・各種ハラスメントの事実はありません。

## 労働慣行

### 安全

安全衛生委員会、経営トップによる安全パトロールを毎月実施。

ヒヤリハットの聞き取りや社内展開による情報共有。

KYT（危険予知訓練）を毎月行い、労災撲滅に努め『安全・健康』な職場づくりを行っております。

### 災害時の対応

横浜ゴムとの南海地震を想定した訓練に参加するとともに、毎年各事業所で防災訓練を実施し、問題点の抽出と改善を行っております。

### 採用

新卒(高卒・大卒)採用、ならびに中途正社員採用を積極的に進めています。中途採用は能力と経験重視で採用しています。

### 従業員の教育・訓練

資格取得奨励制度や社内での教育・訓練のほか、横浜ゴムグループの研修制度を活用。今後は外部機関を活用して階層別研修等も検討しており、人材育成に積極的に取り組んでいます。

### 障がい者雇用

2022年4月に1名採用しました。



# 環境

## 環境マネジメント

### 基本理念

当社は「環境にやさしい」「人にやさしい」商品を創造し、環境マネジメントシステムを構築するとともに、循環型社会指向の会社を目指しております。

### 基本方針

1. 環境マネジメントシステムの継続的改善に努め、変化している状況及び情報を環境目的・目標に反映させると共に、定期的な見直しをします。
2. 当社の事業活動に関連する環境の法規制及び当社が同意するその他の要求事項を順守します。
3. 当社の事業活動による環境への影響を的確に把握し、環境負荷を低減させるため、以下の活動を通じて汚染の予防と環境保護に努めます。
  - 3-1. 持続可能な資源を有効に利用するとともに、省資源、省エネ、及び廃棄物の3R（※1）を推進します。
  - 3-2. 人への健康影響を防止すると共に環境を保護するために、事業活動における、危険性又は有害性等を把握し改善します。
  - 3-3. ライフサイクルを考慮した「環境にやさしい」「人にやさしい」商品を開発・販売します。
  - 3-4. 気候変動の緩和及び気候変動への適応、並びに生物多様性及び生態系の保護に努めます。
  - 3-5. お客様に省エネ・省資源化のための情報提供を行います。
4. 社内教育と啓発活動等を通じて、全従業員及び関連する業者へ環境方針を周知徹底するとともに、環境に関する意識の向上に努め、この環境方針を社外に対し開示します。

※1 3R=リデュース（削減）・リユース（再使用）・リサイクル（再資源化）

## 環境課題への取り組み事例

環境負荷低減のため、廃棄物の削減、リサイクルを推進しております。

使用済みホイール付タイヤを回収し、ホイールはリビルドし再利用。使用済みタイヤは一部チップ化して燃料としております。

また、ガスボイラーへの転嫁、消費電力の少ない設備の導入、照明のLED化を推進しております。

近隣住民への配慮として「臭気」「騒音」を発生させないため、脱臭装置の設置、防音壁なども積極的に行っております。

## 環境データ

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
廃棄物処理量 (t)	3,823	3,686	3,827	4,090	4,148
埋立率 (%)	1.2	0.6	0.3	0.0	0.0
水使用量 (m <sup>3</sup> )	30,759	34,407	36,079	47,347	49,371
温室効果ガス排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	6,207	5,930	5,682	6,140	6,610

## 公正な事業慣行

取引先とは取引基本契約を締結し、公正な関係を構築しています。

## 消費者課題

ISO9001を通じて、品質の安定・向上に努めています。

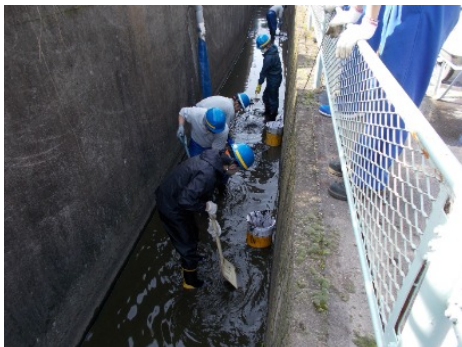
省エネ性能に特化した製品や、乗り心地を良くしたEクッションタイヤなど、消費者のニーズに合わせた多種・多様な製品を取り揃え対応しています。

## コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

春日井・小牧両工場で工場周辺の用水路の清掃を年2回実施することで地域貢献活動を行っております。



春日井工場の用水路掃除



本社・小牧工場周辺の用水路掃除



## 地域社会とのかかわり

地域のお祭りなどへの協賛を行っております。

春日井工場は、春日井市のエコオフィスの認定を受け、廃棄物の削減、紙の削減、緑のカーテン、アイドリングストップの推進など積極的に活動しております。

毎年8月第一水曜日は、春日井市主催の「エコライフDAY」に従業員とともに打ち水を実施しております。



2022年8月の打ち水風景





# 亀山ビード（株）

## 事業内容

タイヤ用ビードの製造・販売

## 敷地面積

62,457m<sup>2</sup>

## 従業員数

155名（2023年3月）

## 所在地

〒519-0168 三重県亀山市太岡寺町820番地6

## 相談・苦情などの受付窓口

TEL : 0595-83-1102 FAX : 0595-83-1082



## 社長ご挨拶



今村 洋文

弊社は2015年1月より、横浜ゴム株式会社100%出資のタイヤ用ビードワイヤー専門メーカーとして新たな道を歩み始めました。東海道、亀山宿・関宿で知られる亀山市の名阪亀山・関工場団地の一角に会社を構えております。

タイヤの主要パーツであるビードワイヤーを横浜ゴムの国内タイヤ生産拠点へ向け製造・販売しています。創設以来培ってきた高い技術を生かし、安全で高品質、高性能な製品作りでヨコハマタイヤを支えていきたいと思っています。

「Challenge・Fair・Open」を行動指針に掲げ、ヨコハマタイヤの品質を保つ部品メーカーとして社員自ら行動し、一丸となって新たな課題に挑戦し続けるような企業を目指し、日々取り組んでおります。



# 組織統治

## 運営方針

1. 挨拶をする・決め事を守る・異常を放置しない/させない風土を作る
2. 全員がプロ意識を持ち、個々でムダを見つけ、一丸となって改善する
3. ビードに特化したモノづくりの総合力で継続的に信頼を提供する

## 中期方針

- ・ 求められた品質の製品を適切なタイミングで提供できる体制を整える
- ・ 設備と人の役割を明確化した上で人だけに依存しない技術開発・現場改善を進める
- ・ 作業環境（安全・防災・軽労化）を更に改善し多様性のある職場づくりを目指す
- ・ 急激な環境変化(量・人)に強い生産の仕組みを作る
- ・ 従業員満足度(ES)が高い魅力ある会社組織を作る

## 行動指針

Challenge：現状に満足せず・あきらめず・信じてチャレンジする

Fair：決めごとを守り・多様な働き方を認め・やるべき事をやる

Open：ひとりで抱えず・全員で共有化して・協力し合って取り組む

## コンプライアンス方針の徹底

コンプライアンスの浸透・徹底を目的として全従業員に「コンプライアンスカード」を配付するとともにコンプライアンス相談窓口、投書箱を設置し、自浄機能が高い組織運営を目指します。

## コンプライアンス教育

毎月一回、全従業員に対してコンプライアンス教育を実施することで従業員の意識の向上を図ります。

# 人権

## 障がい者雇用

2022年度の障害者雇用は4人（法定雇用人数3人）となっており、高い水準を維持しています。今後も引き続き、障がい者雇用の継続と職場環境の充実に取り組んでいきます。

## ダイバーシティ推進

2020年より毎年3月8日の国際女性デーに社内で働く女性を集めて昼食会を開催し女性活躍の推進を図っています。



'23.3.7 国際女性デーに合わせた外部での食事会風景



# 労働慣行

## 安全衛生方針

1. 安全衛生を全てに優先させ、全員参加で安全衛生活動の向上に取り組む
2. 安全衛生活動を組織的に運用し、PDCAサイクルを繰り返し継続的改善を実践する
3. 安心して働ける快適な職場環境づくりを推進し、心とからだの健康づくりに取り組む
4. 働く人に対して安全衛生の重要性を認識させ、必要な教育・訓練を実施する

## 安全重点課題

安全モデル展開と軽労化推進、BCP体制整備と地震対策推進

1. 無災害（休業・不休・交通加害事故・小火）の継続
2. 安全モデル展開と職場環境改善・作業軽労化による働きやすい職場づくり  
・ リスクアセスメント・ヒヤリハット活動によるリスクの抽出と刈り取り  
・ KYT活動と公開作業観察による安全感度の向上
3. BCP体制整備と地震対策推進

## 安全衛生活動

安全衛生委員会、安全パトロールを月に1回実施し、工場内に危険箇所がないか確認しています。また社外KYT講習受講、リスクアセスメント活動、ヒヤリハット報告書を提出することで日常に潜むリスクの抽出と刈り取りに努め、安心して働ける環境づくりを推進しています。

## 災害時の対応

社内の避難訓練（年2回、うち夜間訓練1回）、アプリを使用した安否確認訓練（年4回）などの防災訓練に力を入れています。また横浜ゴムと連携した防災訓練にも参加し、問題点の把握と改善に取り組んでいます。



'22.11.24 避難訓練の様子

## 採用活動への取組み

求人サイトを中心に採用活動を展開しています。新卒者の定期採用と合わせて、中途正社員の採用も積極的に行っています。

## 従業員への教育・訓練

コンプライアンス、環境、安全、品質についての教育資料を社内展開し、全従業員に対して教育を実施しています。職長教育やKYT実践研修といった社外講習も積極的に活用し、従業員の教育訓練にあたっています。資格取得に対し前向きに取り組んでいただければと、最近では資格手当制度を新設しました。

## チャレンジできる職場づくり

失敗を恐れずに、チャレンジすることを奨励しており、改善提案書により、小さい事柄から改善への取り組みを行っています。

## 従業員の健康促進

自己の健康に対する理解を深め、健康づくりの実践を促進するため、健康促進手当（会社敷地内禁煙手当）を新設しました。  
（2022/4/1 喫煙率27%）

## ダイバーシティマネジメント

- ・ 在宅勤務制度を導入することにより多様な働き方を認め、従業員のニーズにこたえる取り組みを行っています。
- ・ 生産現場での女性従業員の採用も進め、多様性のある職場づくりを推進しています。

# 環境

## 環境方針

1. 横浜ゴムの方針に従い、全ての活動において環境に配慮した施策に取り組む
2. 環境マネジメントシステムを運用し、継続的に環境改善活動に取り組む
3. カーボンニュートラル・循環型社会の実現に向け、省エネ活動・省資源化・資源循環化を推進する

## 環境重点課題

3 Rモデル展開によるコスト削減、省エネ改善展開によるGHG排出量削減

1. ゼロエミッションの継続
2. 3 Rモデル展開によるコスト削減
  - ・ 段替え時の屑削減 及び 手直し・再加工率の改善
  - ・ 廃棄物の分別化による有価買取比率向上
3. エネルギーロス削減と高効率機器の採用による省エネルギー推進

## ISO14001取得

2020年7月にISO14001を取得。環境負荷、環境リスクに対する感度を高め、地球にやさしい企業を目指します。

## 環境課題への取組事例

1. 産業廃棄物の全量リサイクルによるゼロエミッションを継続しております。
2. ゴムとワイヤーの分離装置を用いて廃棄物のリサイクル化を促進するとともに、ワイヤー末端溶接化で製品屑低減を図る事によるリデュース等、3R活動を強化し廃棄物の削減に取り組んでいます。
3. 有機溶剤(ゴム揮)の使用量削減に向けて、TBSフィラースプライスの接着方法を噴射式から加熱式へ変更。またTBGインシュレーション前処理に関しても処理方法を変更できないか検討、試験を開始しています。
4. 工場空調機に間欠運転制御システムを導入し省エネを図っています。

## 環境データ

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
廃棄物処理量 (t)	70	82	75	61	83
埋立率 (%)	24.29	82.93	28.00	0.00	0.00
水使用量 (m <sup>3</sup> )	—	—	—	8,132	9,328
温室効果ガス排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	—	—	—	3,337	3,677

## 公正な事業慣行

取引先とは取引基本契約を締結し、法令に準じた公正な関係を構築しています。役員及び従業員も法令や社内規則(規程)を順守し、適正な企業経営や業務遂行に努めています。

## 消費者課題

### 品質方針

- 品質マネジメントシステムを運用し、継続的に品質改善活動に取り組む
- 真因に迫る活動と事実の深掘りで、品質異常品“社外流出ゼロ”を目指す

### 品質重点課題

品質センサー拡大と自工程保証/社外流出防止の仕組み再構築

- 不良が出ない加工条件の作り込み
  - 異常発生の原因分析と再発防止の(仮)基準作り
- 品質管理項目の更なる明確化
  - 常時監視/傾向管理による異常の早期発見化
  - 品質センサーの開発と横展
- 品質教育体制の見直し
  - 力量認定制度の拡充 (品質道場、検査員認定制度)

## コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

### ボランティア活動への参加推奨

ボランティア休暇を新設することで従業員に対して自発的な社会貢献の機会を提供し、地域の福祉や環境保護、教育支援など様々な社会的課題への貢献を推奨しています。